



建国80周年を迎えたサウジアラビア —石油に支えられた発展と今後の課題—

(株)イリス経済研究所

取締役 榎原 櫻

I. 建国80周年

1. 地域の大国

サウジアラビアは9月23日、建国80周年を迎えた。80年は太陽暦ベースであり、イスラム暦（ヒジュラ暦）では82年である。この間、多くの外国のメディアやコメンテーターたちは、絶え間なく同国についてしばしば不安材料を列挙し安定性や先行きに疑問を投げかけてきた。最近の「アラブの春」の際に限らずである。いわく、イスラム過激主義の横行、いわく王族内の対立、いわく貧富の差、いわく若者の不満、いわく王族の腐敗、いわくスンニ派とシーア派の対立、いわく前近代的な政治制度、などなどを理由とするものである。

しかし、これらは真実とは程遠く実際には何事も起こらなかった。サウジは発展を続け地域の大国となっただけでなく、今やG20の一員として名を連ねている。

2. 国内は安定し外交でも存在感

国内政治は周辺地域の混乱が及ぶことなく安定している。治安面でも問題なく、テロリストの摘発も進み、国民の過激派への嫌悪感もあって、近年テロの発生はない。外交でも、中東和平問題に積極的な役割を果たし、アブダラー国王の提案は最も実現可能性の高い信頼できる和平案と見なされている。レバノン、エジプト、イエメン、モロッコ、パレスチナ、ヨルダン、バーレーン、オ

マーン、パキスタンなど中東・アフリカを中心にイスラム諸国に巨額の財政援助を続けている。シリアの内戦についても、アラブ・イスラム諸国を糾合しその解決に向けて存在感を増している。最近ではラマダンにあたる8月14、15日にメッカでイスラム協力機構の首脳会合を開催し、ムスリムの団結とシリア問題などの解決に取り組む姿勢をアピールした。

3. アラブ・イスラム世界のリーダー

サウジの人口約2,800万人（外国人700万人を含む）は世界的に見れば46位だが、アラビア半島では他を圧した大きさである。

軍事面でも地域での存在感は大きい。サウジは我が国と同様に、専守防衛を旨としているが周辺諸国の脅威に備えるためとして、米国、欧州諸国との防衛協力を進めている。国防予算は英国の軍事情報誌ジェーンズの推定で約370億ドルであり、現在数年計画で米国からの最新鋭兵器導入を図り軍備の近代化を進めている。

このように、サウジは今やアラブ・イスラム世界のリーダーとなった。こうした地位を築くに至ったのにはメッカ・メディナというイスラムの2大聖地を擁することもさることながら、膨大な石油資源、巨大な石油収入の存在が大きい。

II. 経済と石油

1. 堅調な経済

サウジの名目 GDP は、2011年末で約5,770億ドルとなった。これは世界で20位の規模でスウェーデンよりやや大きく、スイスより1割くらい小さいといったところである。なお、トップの米国は15兆940億ドル、2位の中国は7兆2,982億ドル、3位の日本は5兆8,695億ドルである。IMFはサウジが今年中に6,000億ドルを超えると見ている。

サウジ経済は順調に成長を続けてきた。国民は豊かさを享受している。今後も欧州経済危機の影響を受けることなく、堅調に推移すると見られる。

これを牽引するのは、高水準の石油収入であり、それを使った大規模な政府支出である。

さらに最近では従来の政府部門、石油部門に加えて、民間部門、非石油部門の伸びも大きくなっている。

金融機関などの本年の成長率についての予測は以下の通りである。

- ① ナショナル・コマーシャル銀行、3.9%
(7月30日発表)
- ② リヤド商工会議所、5.3% (7月31日)
- ③ (8月12日) IMF、6% (8月12日)
- ④ クウェート・ナショナル銀行、5.7%
(8月15日)
- ⑤ Jadwa Investment、5.3% (9月11日)

なお9月13日の政府発表によると、本年第1四半期の成長率の実績は5.9%、第2四半期は5.5%だった。

2. 石油

(1) 資源・生産・輸出

この経済力をもたらした石油について見ると、サウジは世界第2の埋蔵量 (BP 統計による。同統計では1位はベネズエラ、ただし同国の石油の

筆者紹介

1969年慶應義塾大学法学部法律学科卒。1973年4月アラビア石油㈱入社。(本社勤務のほか、サウジアラビア在勤、(財)日本エネルギー経済研究所出向)。2000年8月(株)三井物産戦略研究所入社。2010年9月より現職。

性状はサウジ産に劣る)を有する。生産国、輸出国としては最大である。特筆すべきは、世界の生産余力のほとんどがサウジにあり、世界の需給増大に応えられるのはサウジだけであることである。

(2) 石油が支える豊かな生活

サウジは巨額の石油収入を使った高度の福祉国家を実現している。所得税はない。基本的な教育、医療は原則的に国が負担する。生活必需品は補助金により、時としてコストを下回るような安い価格で供給されている。つまり国民の豊かな生活も石油により支えられている。

III. 乗り越えるべき課題

1. 石油依存の脆弱性

この石油に恵まれているという強みは、長期的な国づくりの観点から見た場合、同時に弱点ともなりうる。石油に大きく依存する構造には脆弱性がある。財政面の豊かさは両刃の剣でもある。経済・産業の多角化への意欲を削ぐ面もある。

それはさらなる発展のために乗り越えなければならぬ大きな課題にもつながる。この課題とは、著しい人口の増加とそれに伴うエネルギー需要増への対応であり、国民、とくに若年層の意識改革と能力向上である。政府はこれを強く認識している。

2. 人口急増とエネルギー消費量増加

サウジの人口はここ30数年の間に4倍となった。これは石油収入の急増による生活レベルのアップと医療水準の向上の成果である。この人口増加のペースは今後も変わらないと見られている。

1975年の人口は約700万人とされていた。それが現在は出稼ぎの外国人を含めると約2,800万人となった。サウジ人だけでは2,100万人である。増加したサウジ人は若年層である。ということは、人口の多くの部分は、これから職を求め、結婚し、住宅を必要とする訳である。これに伴いエネルギー、とくに電力の消費は増加する。もちろんさらなる生活レベルのアップや工業化の進展もエネルギー消費量を押し上げる。

サウジには膨大な石油資源があるが、それとても有限である。注意すべきは、サウジが大産油国であると同時にすでにエネルギー消費大国であることである。人口の増加、社会の発展とともにさらに進むエネルギー消費量の増大は、やがて困難をもたらす。

見合った生産能力の拡大がなければ、エネルギーの国内消費量の増大は、輸出余力を減少させる。

最近では石油生産量の25%が国内消費に回っている。サウジの歳入の80~90%が石油輸出による。輸出量の減少は、政府の収入が縮小し開発プロジェクトやインフラ整備、水・電気の供給、さらには福祉政策に回す資金が減ることを意味する。

3. 国内エネルギー消費急増を指摘・警告したCitigroupレポート

9月4日に発表されたCitigroupのレポートは、ハイペースで急増する国内エネルギー消費、とくに電力消費量を抑制しなければ、サウジは2030年までに石油輸出国の地位を失うと指摘している。

「サウジの1人あたりのエネルギー消費量は、ほとんどの先進工業国よりも大きい。このうち、ピーク時の電力消費は年率8%で増加している。電力消費の40%以上は家庭用である。また夏期の家庭用電力消費のうち冷房用が70%を超える。サウジの発電は約50%が石油で行われている。何の対応もなされなければ、発電用に使われる石油が増加し、やがてサウジの輸出余力が失われる」とする

のである。

もちろんこの議論が当を得ているかどうかはわからない。生産能力の拡大があるかも知れないし、国内石油消費がそれほど伸びないかも知れない。現に、サウジのエネルギー専門家は、サウジが生産能力の増強に努めていることを理由に挙げて、輸出国でなくなることはあり得ないと反論している。

しかし、急増するエネルギー消費については、サウジ国内でも、かねてから問題視されている。例えばサウジアラムコの幹部は2011年10月に、国内のエネルギー消費量が2009年の原油換算340万b/d相当から、2028年には830万b/d相当まで急増すると予測し警鐘を鳴らしている。これは、輸出がほとんど不可能となることを示している。

歴史を見ると、米国、インドネシア、中国などかつての石油輸出国が輸入国となった例は少なくない。各々サイズは違うが、パターンは同じである。つまり国内消費を国内供給で充足できなくなったという構造である。

4. 電力消費急増の要因

サウジの電力消費量は、Citigroupのレポートが言うように急速に増加している。人口の増加、生活レベルの向上、工業化の進展もあるが、要因としては、電力料金が政策的に発電コストを下回る低いレベルに抑えられていることが大きい。なお、サウジの発電は天然ガス火力、石油火力半々で行われている。天然ガスは原油生産に伴って得られる随伴ガスが主力である。随伴ガスは原油生産に伴う副産品であり、原油生産にはOPECの生産枠という縛りがあるため、大幅に増加させることはできない。また、天然ガスは、石油に次ぐ基幹産業である石油化学向けへの供給を優先せざるを得ない。サウジアラムコは構造性ガスの探査に努力しているが、これまでのところ見るべき成果は得られていない。

5. サウジ政府のエネルギー・電力消費増への対応

(1) 省エネ

サウジ政府は国内エネルギー消費の伸びを抑えるべく我が国など省エネ先進国の知見を取り入れようとしている。また、新築の住宅に断熱材の使用を義務づけたり、非効率な電気製品の輸入を制限するなど具体的な施策を導入し始めている。

(2) エネルギー源多様化

① KA-CARE

サウジ政府は、2010年4月に原子力と再生可能エネルギーの研究開発と利用を担当する組織「キング・アブダラー原子力・再生可能エネルギー都市 (KA-CARE)」を設立するなどエネルギー源の多様化を目指す戦略的な取り組みを開始している。KA-CAREは当面の重点を、原子力とソーラーに置いている。

② ソーラー

サウジアラムコは、2011年10月に紅海のファラサン島でサウジ電力、昭和シェル石油と組んで500キロワット能力のソーラー発電所を完成させた。これは年間28,000バレルのディーゼル油の代替となる。

また、KA-CAREは、2032年までに、太陽光発電16ギガワット、集光型太陽熱発電25ギガワット、計41ギガワットのソーラー発電を導入する計画を発表し、第一段階として2013年初めに1.1ギガワットの太陽光と900メガワットの集光型太陽熱プラントの建設を入札にかける準備を進めている。

③ 原子力

2006年11月にサウジは、他のGCC（湾岸協力会議）諸国とともに原子力開発に乗り出す意向を表明した。リヤドでのGCC首脳会議で「加盟各国は核平和利用の権利を有する」という決議が採択された。

2009年8月には、水・電力相が、急増する電力消費に対応するため原子力発電所の建設を検討していることを明らかにした。

サウジは、これに先立つ2005年には、NPTに基づくIAEAの包括的保障措置協定に署名している。ただしこれを2009年に発効させたものの、サウジは追加議定書を締結していない。追加議定書は保障措置協定よりも広範な査察などを行う権限をIAEAに与えるもので、その締結は、新規導入国が、原子力先進国から設備の供給を受けるために必須とされている。またサウジは、原子力供給国グループ (NSG) へ参加していない。NSGは、原子力機器・設備の輸出国以外も含め現在46カ国が参加している。原子力機器・設備の輸入に際して、供給国との二国間の協力協定がない場合は、NSGへの参加が代替条件とされることがある。このようにサウジの原子力開発には、整備・解決すべき国際的な様々な前提条件がある。しかもそれらには難しいものも含まれるため、具体化が進むソーラーと比べ、原子力が実現するまでの道のりは長いと思われる。

6. エネルギー消費抑制にはコスト意識が必要

政府は電力消費の伸び＝国内石油消費増を抑えるため、省エネと代替エネルギーの開発・導入に努めている。しかし何より欠かせないのは、国民の意識改革である。国民がコスト意識を持てば状況は改善される。

前述のように、サウジでは電力料金が政策的に発電コストを下回る低いレベルに抑えられている。これが消費抑制・省エネの意欲を失わせている。標準的なサウジ人の住宅は500平米程度の敷地に建つ比較的広いものが多く、天井が高い。夏は人がいない部屋まで冷やし過ぎと思われるほど冷房するのが普通である。夏休みなど1ヵ月以上の長期の留守の間も、外気温が50°以上で家具が傷むとして、エアコンはつけっ放しである。このような電力の浪費は電力料金が低いことに起因する。

ちなみに大学の夏期休暇は2ヵ月以上あるが、この間校舎のエアコンは運転されている。

安く設定されている電力料金をコストに見合うレベルにまで引き上げ、消費者すなわち国民に自分の負担を求めなければ、浪費は止まらない。コスト割れの供給を続ける限り、消費の抑制は望めない。それが回りまわって、石油収入を減少させれば元も子もない。

政府もこの認識に立って、電力料金についても見直しを検討していると伝えられる。しかし、これは社会政策の大きな変更につながることであり、ドラスティックな料金引き上げは簡単ではない。行われるとしても段階を踏んで徐々に進められる可能性が高い。

IV. 国民の意識改革と今後の国づくり

国民に自分の負担、社会的な責任の分担を求めるのは、電力に限ったことではない。将来の国づくりのためには、与えられることに慣れた国民の意識を改めなければならない。とくに若年層の意識をどう変えるかが重要である。さらに彼らを目覚めさせ能力を向上させることが不可欠である。

我が国でも若者の無力化が心配されている。豊かな社会に慣れ、ハングリー精神に欠けると言われている。現にパラサイトが増え、きつい仕事や海外勤務を嫌がる若者が増えている。

サウジではその傾向がさらに強い。サウジには自己負担なしの高福祉に加え、大家族主義や、部族の助け合いの風土もある。若年層を親や親族・部族が養うのは美風ではあるが、個人の独立心を阻害し社会を弱体化させる側面もある。

若年層は石油収入増大前のサウジを知らない。彼らは豊かさに慣れきっている。生まれたときからサウジが豊かな社会だったからである。彼らは、石油収入のお蔭で苦勞することなく望むものを与えられて育っている。

50歳以上の世代は、サウジがまだ貧しかった時代を覚えている。最近トルキ・アルファイサル前駐米大使は、自分の生まれた時代には学校も舗装された道路もサウジにはなかったと述べている。

国王はじめ一定以上の年代の指導者層や知識人は、豊かさしか知らず勉学・勤労意欲に乏しい若年層の増加に、危機感を抱いている。本年8月地元紙は、民間企業でサウジ人若年層の雇用が進まない理由は、彼らが怠惰であり能力が不足しているからだとする政府のコメントを掲載した。

今は石油収入が膨大であり、問題は露呈していない。しかし、このような状態が永遠に続く訳はない。

指導者層の危機感はどこにある。石油収入が大きい間に、産業開発を進め将来に備えなければならない。

そのためには、将来の国造りを担う若年層に、単なる学歴ではなく使える能力、さらに意欲を持たせることが欠かせない。サウジは国内で大学・大学院や職業訓練施設の整備を進めるだけではなく、大規模な奨学金制度で大量の青少年を国外に留学させている。現在米国だけで66,000名が留学している。さらに本年6,300名の国費留学生がこれに加わる予定である。しかしこれも、下手をすれば、単に高学歴のプライドだけ高い若者を量産するだけで、国づくりに役立つ人材を確保できない結果に終わる可能性すらある。

サウジは、これから産業基盤を整備し国づくりをしようとする段階にある。そのためには若年層がその役割を担う必要がある。彼らが国家建設・発展の主役とならなければならない。国民、とくに若年層の教育訓練を通じた意識改革と技能・能力向上が、不可欠である。

その成否こそが、建国80周年を迎えたサウジアラビアの将来を左右する。大きなチャレンジである。